

「日本経済の実態と政策の在り方に関するワーキンググループ」の検討事項

1. 国際的な環境を含めた日本経済についての現状認識

今後の日本経済や政策の在り方を考えるにあたって、日本経済を取り巻く環境、大きな潮流の変化を的確に把握することが不可欠。例えば、以下のような諸点について検討する必要がある。

(1) 日本経済の状況

- ① 日本経済の本当の問題は何か。日本経済の強さはどこにあるのか。今後の中長期的な成長力をどうみるか。大震災の影響をどうみるか。経済成長と財政健全化との両立はどうすれば可能か。
- ② 中間層の厚みが薄くなってきている、格差の拡大、貧困化が進んでいるとの指摘があるが、その背景は何か。大企業の正社員など、従来中間層を構成していた階層の姿がどのように変わりつつあるのか。
- ③ 雇用情勢は依然厳しい状況にあるが、今後、労働力不足の状態へと転換するのか。高齢者や女性の就業はどの程度進んでいるのか。外国人の長期就労等をどう考えるのか。分野によっては、既に外国人研修生等が生産現場を支えている面もあるのではないかと。日本の労働者の時間当たりの生産性はなぜ低いのか。
- ④ 消費の動向については、高齢者の消費と若年層の消費とのバランスがとれていないのではないかと。
- ⑤ デフレからインフレ基調に転換する可能性はあるか。中国等の人件費の高騰、電力供給制約などが転機となる可能性はあるか。
- ⑥ 経常収支・貿易収支の黒字基調は転換するか。部門別ISバランスや交易条件をどうみるか。資金循環、国債への信認についてどう考えるか。

(2) 世界経済の状況

- ① 先進国のソブリン・リスク、不良債権問題が深刻化しないか。
- ② ドルの基軸通貨としての地位は変化するのか。実質的にドルにペッグしている近隣諸国との制度調整が必要ではないか。
- ③ 新興国の経済成長に曲がり角は訪れるのか。持続的成長経路への移行は円滑に進むのか。
- ④ 東アジア等の政治経済状況に大きな変化が起こった場合の影響をどうみるか。

2. 環境変化を乗り越える新たな成長モデルの構想

上記1.の現状認識を踏まえつつ、経済の実態面にも着目して、新たな成長モデルの在り方について検討する。その際、例えば、以下のような諸点について検討する必要がある。

- ① 新たな成長モデルをどのように構想するか。それを実現するための条件は何か（電力・エネルギーの供給制約の克服、国際的な経済連携の強化、規制・制度の改革、社会保障制度、税制等）。
- ② 中長期的に産業構造はどのように変化していくとみるか。製造業のウェイト、経済のサービス化、食料やエネルギーの自給率等をどうみるか。
- ③ 人口減少の中で成長を実現するためには、付加価値生産性の向上（労働生産性の向上、交易条件の改善）が不可欠である。そのためには、教育の在り方、働き方等についての見直しも必要となるのではないか。
- ④ 日本企業（製造業だけでなく、小売、サービス、農業等）が国内で蓄積したビジネスモデルを活かして海外展開している。空洞化は避けなければいけないが、強み（品質、安全性等）を活かした海外展開を通じて、収益や報酬を得る側面も重要になってくるのではないか。GDPとともにGNIを重視すべきではないか。安全、安心という強みをさらに強化するための安全評価システムの構築が重要ではないか。
- ⑤ 成長だけでなく、成長の果実を活かして豊かな国民生活を実現し、その中から創造力豊かな人材を育て、中間層の厚みを回復することが重要である。そのために、どのような取組が必要か。消費を活性化し、経済の好循環を生み出せないか。

3. 経済政策のイノベーション

財政状況など日本経済の置かれた厳しい状況を踏まえると、経済政策そのもののイノベーションを進めるとともに、効果が高く、身の丈に合った政策を形成する仕組みをつくる必要がある。また、金融面などリスクの急激な発現に適切に対応していく必要がある。例えば、以下のような諸点について検討する必要がある。

- ① 日本経済の成長に向け、資源配分の面などで政府の果たすべき役割は何か。個人や企業の自立性とのバランスをどのように考えればよいか。政策効果の評価システムをどう考えるか。
- ② 景気対策として財政政策、金融政策にどのような役割が期待されるか。ポリシー・ミックスの在り方は。また、国際的な金融危機等への備えとして何が必要か。
- ③ 無理な成長を目指して財政出動を行い、大きな債務（もしくはそのきっかけ）を残すようなことがないようにすることや、景気好転時に国債を償還することを考慮するなど、明確なルールに基づいてマクロ経済運営を行う必要があるのではないか。
- ④ 景気対策としての様々な施策について、今回の円高への対応策での取組のように、需要や雇用の創出効果、施策の費用対効果、施策実施までの所要期間などを評価する仕組みをさらに整備する必要があるのではないか。